

- ▶ ブラジル中銀は、ブラジルレアル安などを背景に、政策金利の据え置きを決定。今後、インフレ率の加速などが見込まれることなどから、次回会合以降も据え置きが見込まれる。
- ▶ 今後のブラジルレアルをみる上で、10月のブラジル大統領選挙の行方などが注目される。

## ブラジル中銀は予想外の政策金利の据え置きを決定。次回会合以降も政策金利の据え置きが見込まれる

5月16日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を6.50%に据え置くことを決定しました（図表1）。市場予想（ブルームバーグ調べ）では、前回会合で利下げが示唆されていたことなどから、0.25%の利下げが見込まれていたため、予想外の据え置きとなりました。

中銀が政策金利を据え置いた背景として、足元のブラジルレアル（対米ドル、以下、レアル）の下落による輸入物価の上昇などから、インフレ率が上振れる可能性を考慮したとみられます。インフレ率（拡大消費者物価上昇率）は、4月に前年同月比+2.76%と、中銀のインフレ目標（3～6%）を10カ月連続で下回りました（図表1）。しかし、中銀は声明文で、今回会合の決定はインフレ率の目標への取れんと整合的であるとしており、今後、目標に向けたインフレ率の加速を見込んでいます。

今後の金融政策について、中銀は声明文で、さらなる金融緩和は必要なく、現在の政策金利の水準を維持することが適切であると示唆しています。財政健全化など構造改革を巡る動向や、さらなるレアル安の可能性などには注意が必要です。

## 今後のブラジルレアルをみる上で、10月のブラジル大統領選挙の行方などが注目される

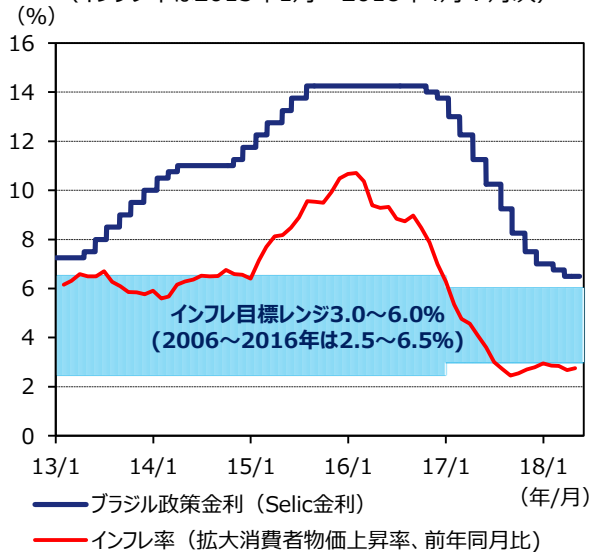
ブラジルレアルは、3月下旬には1米ドル=3.3レアル台にありましたが、4月中旬以降は下落基調で推移し、足元は1米ドル=3.6レアルを上回る水準となっています（図表2）。レアル安が大幅に進行した背景には、米長期金利の上昇などによる米ドル高の進展や、10月のブラジル大統領選を巡る不透明感の高まりなどが挙げられます。

今後のレアル相場は、ブラジル景気の緩やかな回復や同国のインフレが抑制されていることなどがレアルを下支えするとみられる一方で、10月の大統領選の動向が重要な焦点になるものとみられます。

（次ページに続く）

図表1 政策金利とインフレ率の推移

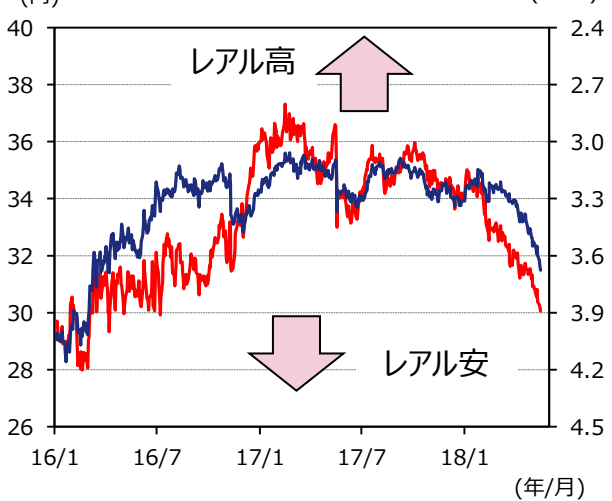
2013年1月2日～2018年5月16日：日次  
（インフレ率は2013年1月～2018年4月：月次）



出所：ブラジル中央銀行、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ブラジルレアルの推移

2016年1月4日～2018年5月16日：日次 (レアル)



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

大統領選を巡っては、4月7日に、最有力候補だったルラ元大統領の収賄罪による収監が決定し、同氏の大統領選への出馬が一段と困難になりました。他の候補者の支持率がきつ抗しているため、大統領選の行方を巡る不透明感が高まっています。5月上旬に行われた世論調査によると、右派のボルソナロ下院議員が首位を維持しています。しかし、同氏の経済政策に関する主張は不明な点が多く、現メル政権による財政健全化など構造改革に向けた取り組みの継続が懸念されており、留意が必要です。

以上より、今後のブラジルリアルは、大統領選の動向などをにらんだ、神経質な展開になるものとみられます。  
(調査グループ 青木一馬 13時執筆)

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。